

# 計画がめざす目標の進捗について

「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」（第3次奈良県男女共同参画計画）の目標指標（平成28～32年度）

## I 成果指標(アウトカム)

解決の 方途	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	進捗状況の分析	値の出典
マインド	固定的な性別役割分担意識を払拭する (固定的な性別役割分担意識に肯定的な人の割合)	49.6%	H26	49.6%	H26	40%	「夫は働き、妻は家庭」という考えに対する賛成者割合が、男女ともに全国より高く、特に30～50歳代の男性は全国に比べ10ポイント以上高い。今後とも引き続き性別役割分担意識払拭に努める。	奈良県女性の社会参加に関する意識調査
	長時間労働の削減等により働き方を見直す (長時間労働(週間労働時間60時間以上)の男性雇用者の割合)	17.5%	H24	17.5%	H24	12%	週間労働時間が60時間以上の男性雇用者の割合は全国4位の高さであり、帰宅時間も遅い。今後とも引き続き仕事と家庭の両立支援に取り組み、長時間労働の削減に努める。	就業構造基本調査(5年毎)
フィールド ・スキル	女性が働き続けられる (女性の就業率(25～44歳))	61.4%	H22	67.8%	H27	70%	5年間で6.4%高くなったものの全国平均72.6%に比べて4.8%低く、依然として全国最下位である。今後とも引き続き女性の再就職支援及び仕事と家庭の両立に支援に取り組み、就業率の向上に努める。	国勢調査(5年毎)
	女性が働き続けられる (第1子出産前後の女性の継続就業率)	39.6%	H25	39.6%	H25	55% (H31)	第1子出産を機に約6割の女性が退職している。働いていない女性が働くための環境が整っておらず課題は多いが、今後とも第1子出産前後の女性の継続就業率向上に努める。	奈良県子育て実態調査
	女性の登用が進む (管理的職業従事者における女性の割合)	12.1%	H24	12.1%	H24	20%	全国平均13.4%に比べて低いため、今後とも、労働局等の関係機関と連携し、働く場での女性活躍推進のための取り組みの実施等の支援に努める。	就業構造基本調査(5年毎)
	女性の社会参画が進む (女性のボランティア活動の行動者率)	28.8%	H23	27.1%	H28	35%	平成28年度において、平成23年度を下回ったものの、全国平均は上回った。平成28年度より、県の「地域文化力向上のための女性人材育成事業」の受講生の登録ボランティア制度への登録が増加しており、女性のボランティア活動への参加を進めている。	社会生活基本調査(5年毎)
ライフ	女性が安全・安心に暮らせる (DVの相談件数)	1,406件	H26	1,149件	H28	(参考指標)	DV被害者支援に携わる人や関心がある人の課題について検討し、DV被害者の支援に努める。	奈良県調べ
	女性が健康に暮らせる (女性の健康寿命(65歳平均自立期間))	全国33位	H26	全国28位	H27	全国1位 (H34)	健康寿命の全国順位は平成26年と比較し平成27年は5位上昇している。	奈良県調べ

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の( )内に記載しています。

## II 行動指標(アウトプット)

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	進捗状況の分析	値の出典	
マインド	教育*	県民会議における企業・団体の男女共同参画推進取組事業数	119件	H26	131件	H28	150件	目標値達成に向けて毎年確実に件数を増やしている。今後もさらに取組事業数が増えるように、県民会議で構成団体に働きかけていく。	奈良県	
		男女共同参画啓発イベント等を実施する市町村数	21市町村 (53.8%)	H27	24市町村 (61.5%)	H28	39市町村 (100%)	男女共同参画週間(6/23-29)にちなみイベントを実施する市町村は増えてきている。今後も、県民への啓発を推進するために市町村担当者会議等を通じて市町村に働きかけていく。	奈良県	
		教職員における男女共同参画に関する研修の受講者数	2658人	H23~ H26計	772人	H28	3,250人 (H28~H32計)	初任者研修や中堅教諭等資質向上研修、管理職研修等、各キャリアステージでの講座において、男女共同参画に関する研修を計画的に実施することにより、受講者数の増加を図る。	奈良県	
	教育/ 仕事*	若者の自立を図るキャリア教育の推進 (職場体験、インターンシップ等体験実施校の割合)	中 97.1% 高 78.0%	H26	中98.1% 高90%	H28	100%	キャリアサポートセンターを開設し、インターンシップの実施を各校に案内し、実施校を増やしている。	奈良県	
	家庭・地 域*	男女共同参画セミナー等における男性の受講者数	81名	H26	155名	H28	600名 (H28~H32計)	男女共同参画推進セミナーでは、男性にも興味をもってもらえるようなテーマ設定をしたり、男性セミナー、カジダン講座など男性のみを対象とした講座を開催することで少しずつ男性の受講者が増えている。	奈良県	
		男性の家事関連従事時間(1日平均)	44分	H23	44分	H23	55分	女性だけではなく男性も「仕事と家庭生活ともに優先したい」などWLBのとれた生活を望んでいるが、現実では「男性は仕事」という単一の活動を優先しており、関連して男性の家事従事時間も伸び悩んでいる。今後も継続してWLBの実現に努める。	社会生活基本 調査(5年毎)	
	仕事*	県男性職員の「育児参加のための休暇」※1 取得率	32.0%	H26	22.0%	H28	80%	配偶者の出産時期が年度により差があるため一概には言えないが、今後も休暇取得を促していく。	奈良県	
		企業における男性の育児休業取得率	0.5%	H26	2.8%	H28	(調整中)	男性の育児休業取得率は、少しずつではあるが年々増加している。	奈良県職場環 境調査	
	フィールド	安全・ 安心	養育里親登録数	89件	H26	88件	H28	159件 (H31)	横ばい傾向である。里親の新規登録を増やすため、広報活動を実施。また登録里親に対しては家庭訪問や来所によるアフターケアを実施している。	奈良県
		家庭・地 域*	なら子育て応援団登録店舗数	1,759店舗	H26	1,549店舗	H29.3	1,800店舗 (H31)	平成28年度から「なら子育て応援団」が全国共通展開になったことに伴い、継続登録の意向を確認したところ、利用件数が少ない等の理由による退団が多く、登録店舗数が減少した。しかし、その後様々な広報媒体によるPR及び集客の多い場所での啓発活動等に取り組み、徐々に登録店舗数が増加している。今後も継続して広報啓発活動に取り組む。	奈良県
「利用者支援事業」※2 実施箇所数			8箇所	H27	20箇所	H29.3	28箇所 (H31)	実施箇所数は順調に増加している。今後も地域のニーズに対応した実施を市町村に働きかける。	奈良県	
地域子育て支援拠点設置箇所数			69箇所	H26	68箇所	H29.3	126箇所 (H31)	実施箇所数は策定当初より1箇所減少している。今後も地域のニーズに対応した実施を市町村に働きかける。	奈良県	
保育所入所待機児童がいる市町村			7市町	H27	9市町	H29	0市町村 (H32)	全体の待機児童数は昨年度と比べて増加しているが、市町村ごとでは改善している地域も多い。今後も補助金を活用した施設整備を推進する等により待機児童解消を目指す。	奈良県	
保育士人材バンクにおける就職あっせん数			125人	H26.7~ H27.12計	227人	H26.7~ H29.3計	350人 (累計)(H26~H31計)	目標に向け、順調に推移している。今後もきめ細かなマッチング、就職フェアの開催等により、目標達成に向け、事業を継続していく。	奈良県	
放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数			5市町	H27	6市町	H29	0市町村 (H31)	全体の待機児童数は昨年度と比べほぼ横ばいであるが、支援単位数は昨年度から増加しており、補助金を活用したクラブ整備も着実に進んでいる。	奈良県	
放課後児童支援員認定数			—		525人	H28	1,200人 (累計)(H27~H31計)	目標に向け、順調に推移している。H29年度も認定資格研修を実施予定であり、目標達成に向け、事業を継続していく。	奈良県	
介護員(ヘルパー)養成数			1,214人	H26	1,055人	H27年度	1,500人	平成27年度(H29年度集計)1,055人であり、26年度より159名減少した。様々な要因が関連していると考えられるため、一概に要因を特定することは困難であるが、介護分野に対するイメージ等から他の業種へ人材が流れたことが考えられる。今年度も引き続き介護員養成事業者の指定を適切に実施し、介護職員の人材確保・資質向上に努める。	奈良県	
自治会長に占める女性の割合			7.4%	H27	8.1%	H28	10%	目標達成に向けて、女性自治会長数を増やすことができた。今後も女性自治会長を増やすため、連絡会議を通じて市町村に働きかける。	市町村推進状 況調査	
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数	68法人	H26	71法人	H28	90法人	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動を目的にしているNPO法人数は横ばいとなっている。なお、NPO全体としても解散法人数が増加しているため、法人数の増加率は減少傾向にある。	奈良県			

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	進捗状況の分析	値の出典
フィールド	仕事*	企業立地件数と企業立地に伴う雇用創出数	—		57件 580人	H28.12.	100件の企業立地とそれに伴う 1,000人の雇用の場を創出 (H27～H30計)	4年間のうち2年間が経過した。年平均企業立地数(25件)を上回った。	工場立地動向 調査 奈良県
		県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率	39.3%	H23.3卒	34.1%	H25.3卒	34.9% (H26.3卒)	就職前の高校生、大学生を対象に職業意識の醸成や業界研究を目的としたセミナー等を実施することにより、就職後の離職率は改善傾向にある。	奈良労働局
		奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業登録企業数	84企業	H26	141企業	H28	160社 (H31)	県内企業に「働きやすい職場づくり」の重要性を啓発することや、実際に先進的な取組を行っている企業の取組事例を紹介することにより、登録企業数を増やすことができた。今後も継続して企業数アップに努める。	奈良県
		「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	1,188件	H26	1,149件	H28	1,500件	相談件数は横ばいである。今後とも、より多くの相談を必要とする女性に相談窓口を利用いただけるよう、周知に努めるとともに、出張相談の充実など利用者の利便性向上に努める。	奈良県
		女性の仕事時間(1日平均)	4時間50分	H23	4時間50分	H23	5時間10分	男性(7時間1分)と比較し、短い時間となっている。女性の就労支援及び仕事と家庭の両立支援に取り組むとともに、「男は仕事・女は家庭」という固定的性別役割分担意識の解消に努める。	社会生活基本 調査(5年毎)
		母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)のバンク登録者の就業率	41.4%	H26	40.3%	H28	50%	バンク登録者の就業率は横這い傾向である。今後も就業率増加のため、求職者のニーズに対応した情報の提供に努める。	奈良県
		農業経営における家族経営協定締結数	206件	H26	213件	H28	240件	農業経営における家族経営協定締結数は年々増加している。引き続き、家族経営協定制度の周知・啓発に努める。	奈良県
		県職員の管理職における女性の割合 (課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	10.9%	H27.4.1	11.4%	H29.4.1	15%	女性の課長補佐級以上の職員数は、H27.4時点で78人からH29.4で85人となっている。これまでから積極的な女性職員の登用を進めており、女性管理職の人数は着実に増えている。	奈良県
		校長・教頭職における女性の割合(公立のみ)	9.5%	H27.4.1	11.1%	H29.4.1	15%	割合は上昇してきている。引き続き、校長・教頭職への女性教員の割合増加を推進するため、管理職選考への積極的な受験を働きかける。	奈良県
		県審議会等における女性の割合	32.0%	H27.3.31	31.6%	H29.3.31	40%	女性の委員数自体は増えているが、審議会等数も増えたことから割合が下がった。今後も女性委員を増やすため、女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、男女比の均衡を図るよう働きかける。	奈良県
市町村審議会等における女性の割合	22.1%	H27.3.31	23.4%	H28	30%	女性の委員数は増えているが、審議会の委員数も増えたため割合が弱冠下がった。市町村に対し、県側から人材バンク等の情報提供をすることにより、女性委員増に向けて働きかける。	市町村推進状 況調査		
スキル	教育*	ひとり親家庭の子どもの「大学等進学率」※6	58.2%	H26	58.2%	H26	65% (H31)	H26以降調査未実施。母子父子寡婦福祉貸付金として、子どもの進学時、入学金や授業料に充てるための修学支援資金・修学資金の貸し付けを行っている。	奈良県
	家庭・地域*	地域の防災活動で活躍できる人材(防災リーダー)養成数	1,421人	H18～ H26計	1,900人	H18～ H28計	2,300人 (累計)(H18～H31計)	開催年により、受講決定者に増減があるが、概ね受講決定者数の9割が修了(養成数)している。今後200名規模で毎年開催すれば、目標を達成する見込みである。	奈良県
	仕事*	職業訓練修了者の就職率	90%	H26	94.1%	H28	92% (H31)	訓練期間やカリキュラムの見直し等の訓練内容の充実により、就職率が上昇している。	奈良県
		女性の活躍応援関連講座受講者数	470名	H26	651名	H28	2,500名 (H28～32計)	女性の活躍に向けた様々な課題を解決し、チャレンジする意識を身につけるため、アンケートの結果などをもとにニーズをとらえたタイムリーなテーマを設定するなどの工夫をしている。	奈良県
キャリアアップセミナーの受講者数		154人	H23～ H26計	218人	H23～ H28計	340人 (累計)(H23～H32計)	受講者数は順調に増加している。今後とも、県内事業所及び市町村で働く女性職員が、将来管理職としてリーダーシップを発揮するためのマインド改革やスキルアップを支援するため、広報に努める。	奈良県	
	女性の起業セミナーの受講者数	159人	H25～ H26計	558人	H25～ H28計	270人 (累計)(H25～H32計)	H28年度は受講者数が延べ299人と大幅に増加し、目標を達成した。今後とも、支援機関や市町村との共催等により様々なニーズに合わせたセミナーを企画するとともに、広報に努める。	奈良県	
ライフ	安全・安心	DV予防啓発出前授業の実施校数	21校	H25～ H27計	29校	H25～ H28計	61校 (累計)(H25～H32計)	実施校数は順調に増加している。今後とも、より多くの高校生に交際相手からの暴力(デートDV)の予防啓発の意識をもってもらうため、未実施の高校に対し実施を働きかける。	奈良県
	健康	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	84校	H26	77校	H28	100校	平成27年度よりは、7校増加した。性・思春期の課題は重要であり、今後は、市町村における思春期保健の取り組みや学校における性教育等に関する授業での外部講師との連携状況などの実態を把握したうえで、実態にあわせた取り組みの実施を検討する。	奈良県
		県立学校におけるエイズ等性感染症に関する学習を実施している学校の割合(教科の保健学習を除く)	24.2%	H26	30.3%	H28	50%	実施校は2校増加。教科学習以外での時間の確保が困難な状況は変わらず、今後も教科学習以外の取組について働きかけていく。	奈良県
		子宮頸がん検診受診率	39.2%	H25	38.3%	H28	50% (H29)	子宮頸がん検診受診率は横ばい状態。受診率向上のために、県美容組合員を対象に実施される衛生管理等に関するセミナーにおいて、子宮頸がん検診の奈良県の現状を説明し、美容師の方々が来店客に対し女性のがん検診をすすめていただけるよう協力依頼する。協力いただける美容院に子宮頸がん検診のパンフレットの設置を依頼する。	国民生活基礎 調査
		乳がん検診受診率	39.4%	H25	40.9%	H28	50% (H29)	乳がん検診は受診率は1.5ポイント上昇。受診率向上のために、県美容組合員を対象に実施される衛生管理等に関するセミナーにおいて、乳がん検診の奈良県の現状を説明し、美容師の方々が来店客に対し女性のがん検診をすすめていただけるよう協力依頼する。協力いただける美容院に乳がん検診のパンフレットの設置を依頼する。	国民生活基礎 調査
	奈良県総人口に占める認知症サポーターの割合	3.3%	H27.1	5.3%	H29.3	5% (H31)	平成29年3月末時点の割合は5.3%であり、平成32年度の目標値を達成できた。今年度も引き続き認知症サポーター養成に努める。	奈良県	

解決の 方途	区分 ※3	目標	策定 当初値	年度・ 時点	現況値	年度・ 時点	目標値 (H32年度)※4	進捗状況の分析	値の出典
推進体制		男女共同参画計画策定市町村数	12市町村 (30.8%)	H27	13市町村 (33.3%)	H28	20市町村 (51%)	策定市町村数は微増にとどまった。市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して働きかけていく。	市町村推進状 況調査
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第6条 第2項に規定される推進計画策定市町村数	0市町村	H27	4市町村 (10.3%)	H28	20市町村 (51%)	目標値達成に向けて、策定市町村数を増やすことができた。今後も市町村担当課長会議等を通じて、計画策定について継続して 働きかけていく。	市町村推進状 況調査

※1 男性職員が妻の出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合14週間)前の日から出産後8週間を経過する日までの期間に、生まれてくる子又は小学校就学前までの子を養育するための有給休暇(5日以内)。小学校就学前までの上の子どもがいない場合は、当該子の出生後のみ取得可能。

※2 子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

※3 \*印を付した区分欄の項目については「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「推進計画」該当部分と位置づけます。  
なお、成果指標については①～⑥が「推進計画」該当部分です。

※4 目標年度は平成32年度ですが、それ以外の場合は目標年度を目標値欄の( )内に記載しています。

※5 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき地方公共団体が策定する行動計画。

※6 大学等には大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)の他、専修学校(専門課程、一般課程)を含む。